



2026年5月15日

各位

会社名 ビジネスコーチ株式会社
代表者名 代表取締役社長 細川 馨
(コード: 9562 東証グロース市場)
問合せ先 取締役 CFO 兼経営管理本部長 吉田 信輔
(TEL. 03-3528-8022)

上期連結業績予想と実績との差異、通期連結業績予想の修正に関するお知らせ

当社は、2025年11月7日に公表しました2026年9月期第2四半期連結業績予想と本日公表の実績値に差異が生じたことをご知らせいたします。

また、直近の業績動向を踏まえ、同日公表した2026年9月期通期連結業績予想を修正いたします。

記

1. 業績予想の修正について

2026年9月期第2四半期(累計)連結業績予想との差異(2025年10月1日～2026年3月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 中間純利益	1株当たり 中間純利益
前回発表予想(A)	百万円 900	百万円 20	百万円 20	百万円 10	円 2.52
実績値(B)	740	△55	△54	△40	△10.24
増減額(B-A)	△159	△75	△74	△50	-
増減率(%)	△17.7%	-	-	-	-
(参考)前期第2四半期実績 (2025年9月期第2四半期)	965	88	99	62	18.97

2026年9月期通期連結業績予想との差異(2025年10月1日～2026年9月30日)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
前回発表予想(A)	百万円 2,100	百万円 300	百万円 300	百万円 200	円 48.71
今回修正予想(B)	1,600	20	20	5	1.22
増減額(B-A)	△500	△280	△280	△195	-
増減率(%)	△23.8%	△93.3%	△93.3%	△97.5%	-
(参考)前期実績 (2025年9月期)	2,003	163	178	123	37.18

(注) 当社は、2026年4月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり中間（当期）純利益を算定しております。

2. 業績予想と実績との差異、業績予想修正の理由

(1) 第2四半期（累計）連結業績予想と実績値との差異の理由

売上高につきましては、人的資本経営への関心の高まりや株式会社日本経済新聞社（以下、日本経済新聞社）との資本業務提携による相乗効果により、プライム上場企業を中心とした案件の大型化が顕著に進展いたしました。その結果、提案金額の総計（商談パイプライン）は過去最高水準で推移しております。

一方で、これら大型案件はクライアント企業における意思決定プロセスや導入準備に慎重を期す傾向があり、提案から受注、サービス開始に至るまでのリードタイムが当初想定よりも長期化しております。これにより、一部の大型案件のサービス開始時期が下期以降へ分散・スライドしたこと等により、前回発表予想を下回る結果となりました。

利益面につきましては、上記売上高の計上時期の変更に加え、成長エンジンの多層化に向けた新規事業（人材紹介事業）の立ち上げ費用等の先行投資を前倒して実施したことにより、前回発表予想を下回りました。これらは将来の非連続な成長に向けた一時的な費用の発生であり、事業の基盤強化は着実に進展しております。

(2) 通期連結業績予想の修正の理由

通期の業績予想につきましても、足元の商談状況を精査した結果、期初想定していた案件の獲得が計画を下回ったことに加え、案件の大型化に伴い、大型案件の売上計上が来期へ分散する見込みとなったことから、売上高を1,600百万円に修正いたします。これにより、修正後の売上高は、前期の人材開発事業実績（1,593百万円）と同水準の着地となる見込みです。

一方で、当社グループでは、前期まで実施していた小規模・短納期の案件から、日本経済新聞社との提携を活かした大規模・長期間のコンサルティング型案件へと事業構造の転換を進めております。現在、提案中の案件規模は着実に大型化しており、受注後のLTV（顧客生涯価値）は従来モデルを大きく上回る見通しです。今期は、DX事業の分離とあわせ、人的資本経営のリーディングカンパニーとして飛躍するための「質の転換期」と位置づけております。

また、下期より本格稼働する「日経エグゼクティブコーチ資格取得プログラム」や、2月から開始した「コーチング伴走型」人材紹介事業は、既存のコーチング事業と高いシナジーを発揮し、来期以降の収益に大きく寄与する見通しです。これら新領域と既存の人材開発事業との相乗効果により、来期以降の非連続な成長を実現してまいります。

利益面におきましては、第3四半期連結会計期間においても、上述の構造転換に伴う大型案件の仕込みや先行投資が継続する見込みであります。一方で、日本経済新聞社との連携強化により来期を見据えた大型案件の受注を獲得するとともに、順延案件の検収及び売上計上を確実に実施することで、第4四半期での通期黒字化および修正後の業績予想の達成に向けた取組みを邁進してまいります。

こうした事業基盤の強化を踏まえ、来連結会計年度においては、今期の当初目標であった売上高2,100百万円、営業利益300百万円、経常利益300百万円、親会社株主に帰属する当期純利益200百万円の達成を改めて目指し、中長期的な企業価値の最大化に努めてまいります。

3. 配当予想

配当予想につきましては、2026年2月13日公表の年間配当額17円から変更ありません。

【業績予想に関する留意事項】

業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性がございます。

以 上